

プロフィール

岩手県議会議員

米内 紘正

昭和62年 5月14日生まれ、盛岡市東松園在住

■ 経 歴

平成15年 3月 私立開成中学校卒業
 平成18年 3月 私立開成高等学校卒業
 平成23年 3月 東京大学農学部卒業
 平成23年 4月 日本調剤株式会社入社
 平成28年 5月 衆議院議員鳩山邦夫 秘書
 平成28年10月 衆議院議員鳩山二郎 秘書
 平成30年10月 自由民主党岩手県支部連合会青年局長に就任
 令和元年 9月 岩手県議会議員 初当選
 中学、高校、大学はバレーボール部に所属(中学、高校時代は主将を務めました)

■ 所属している委員会

環境福祉委員会、人口減少対策特別委員会

■ 所属している組織

岩手県スケート連盟顧問
 岩手県バレーボール連盟顧問
 盛岡青年会議所

■ 家族構成

妻、子供1人

■ 趣 味

釣り、魚料理、旅行、バレーボール、スポーツ観戦



岩手を未来へつなぐ
 —日本をリードする岩手へ—

米内ひろまさ 未来への挑戦

県政レポート vol.2

Challenger

議会など日々の活動報告



<https://www.facebook.com/yonaihiromasa/>

県議会のスケジュールや
 セミナーの案内



<https://lin.ee/lxwst2Z>

一般質問や委員会の動画
 県政レポートのバックナンバー



<https://yonai.info>

コラム

コロナ禍における政治

盛岡に住みはじめて丸3年が経過しましたが、そのうちの半分、1年半はコロナ禍の中でありました。あっという間ではありましたが、その短い期間の中でコロナ禍の前の通常の岩手県、コロナ禍における通常の状態ではない岩手県を見ることとなりました。通常ではない状態になったときに県民の皆様はどう考えるのか、岩手県内の自治体はどう動くのか、それらを目の当たりにして自分のやるべきことを考えました。今回のコロナ禍で政治不信が広がっていることは強く感じております。多くの皆様から政治に対

する厳しいお言葉もいただきました。そのお言葉を受け止め、政治によってできることとできないことを納得していただいたうえで、できることをしっかりと実現していかなければならないと考えています。

2021年2月に第一子となる長男を授かりました。子供や孫の世代になっても素晴らしい岩手、盛岡が存在し続けられるように、批判ばかりで実現性のないことを唱えるのではなく、具体性・実現性を考えたうえで課題解決型の政治を目指したいと思っています。

米内ひろまさ事務所

〒020-0107 盛岡市松園1丁目5-17

• TEL. 019-613-5016 • FAX. 019-613-5026 • MAIL. hiromasa@yonai.info

1 一般質問

当選後 2 回目の一般質問では科学的根拠に基づいた政策立案をテーマに新型コロナウイルス感染症対策、いわて県民計画、人口減少対策、教育問題、県庁における DX（デジタルトランスフォーメーション）など各分野について質問しました。新型コロナウイルス感染症対策においては当初未知のウイルスということもあり、科学的知見が全くない状態の中で対策を講じなければいけないという難しい状況でしたが、時間の経過とともに新しい感染症に関する様々な知見が蓄積されていきました。感染経路や濃厚接触、持病のある高齢者の方のリスクが高いなど様々な科学的知見が蓄積したうえで、それらを根拠に政策立案（マスクの着用・三密の回避など）が為され、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）



一般質問(12月定例会)

の重要性が認識されました。しかし現状の岩手県の様々な政策決定において科学的根拠に基づく政策立案が為されているとは言い難い状況です。50年、100年先の未来を左右する県の政策が誰かの体験に基づく主観から決定されることは大変危うい状態であり、その政策決定に科学的根拠があるのかということを確認しなければ間違った舵取りをしてしまうかもしれません。このような問題意識から県の政策決定において EBPM を導入することを提言いたしました。

2 予算特別委員会

2月定例会における予算特別委員会では県事業における成果指標の在り方、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、教育現場における ICT の導入に伴う課題、県営住宅など公有資産の有効活用などについて質問しました。特に教育現場における ICT 機器導入の課題については、学習機会の均等・均質化を図ることや教職員の皆様の負担軽減を図るために ICT の利活用は必要不可欠ですが、同時に子供のスクリーンタイム（スマホなどの画面を見ている時間）が大幅に増加し、スマホ依存症に陥るリスクも考慮しなければなりません。子供のスマホ依存症は思考力や集中力の低下に繋がる可能性もあることから、自らの意思をコントロールできるようになる一定程度の年齢までは利用時間やコンテンツを規制する必要性を強く感じており、県教育委員会の見解を問うとともに利用時間やコンテンツを制限するメディアコントロールやメディアリテラシーの必要性を訴えました。



予算特別委員会での質問

3 常任委員会など

<環境福祉委員会>

環境福祉委員会においては新型コロナウイルス感染症における県の医療体制やワクチン接種体制に関する事業について議論を行っており、感染者が増加した場合に医師会、看護協会等どのように連携して病床体制を整えるか、また県内市町村におけるワクチン接種にばらつきが出ないようにどのような支援体制を構築するかなど質問しました。また当委員会では県内の新型コロナウイルス感染症対策が進んでいる地域に足を運び、担当者と直接意見交換することで県内各市町村へ展開できるように調査を進めております。

<人口減少対策特別委員会>

コロナ禍において地方への関心が高まり人口移動は起きているものの、依然として人口減少に歯止めはかかっておりません。2020年国勢調査の速報値では前回調査に比べて5.3%の人口減少と、減少率は1920年の調査以降過去最大であり、全国で見ても秋田県に次いでワースト2位の結果でした。人口減少特別委員会では会津若松市など先進的な取り組みによって社会減対策を講じている地域や、結婚支援・子育て支援により自然減対策を行なっている地域のキーマンをお呼びして、県政に取り入れるべく調査をしております。



会津若松市のスーパーシティ構想推進のアーキテクト：中村彰二郎氏（中央）、人口減少対策特別委員会委員長：臼澤勉県議（右）

4 日々の活動報告

コロナ禍の中で人との交流が制限される状況ではありますが、少人数かつ万全の感染対策を取ったうえで、新型コロナウイルス感染症によって直接的な打撃を受けている飲食業界や観光業界、交通業界はもちろん医療、教育、建設、酒造・酒販など様々な業界の方々からそれぞれが抱える独自の課題のヒアリングを行い、国・県へと要望するとともに政策を提案してまいります。

また、コロナによって大きく社会が変化していく中で、注目が集まっている「ワーケーション」など新しい人の動きにも目を向け勉強会を開催しました。総務省大臣官房サイバーセキュリティ情報化審議官をお招きして、ワーケーションをテーマにコロナ禍の中で地方がどう動くべきかご講演頂き、関連する業種の皆様とともに活発な意見交換を行いました。



ヒアリングした内容を達増知事へ要望



審議官を招いて勉強会を実施